

貸借対照表

[2025 年 3 月 31 日現在]

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
< 資産の部 >		< 負債の部 >	
流動資産	1,095,929	流動負債	2,670,939
現金及び預金	686,582	営業未払金	405,410
営業未収入金	292,112	短期借入金	1,899,999
商品	68,508	1 年内返済予定の長期借入金	250,000
前払費用	5,800	未払金	47
未収還付消費税等	28,518	未払費用	12,623
その他	14,406	未払法人税等	4,400
		前受金	43,136
		賞与引当金	35,437
		その他	19,885
固定資産	7,201,744		
有形固定資産	3,532,971	固定負債	1,924,656
建物	1,913,628	長期借入金	1,783,528
構築物	79,083	受入敷金保証金	34,303
機械装置	61,746	退職給付引当金	106,824
車両運搬具	107,346		
工具器具備品	106,609		
建設仮勘定	1,264,556	負 債 合 計	4,595,595
無形固定資産	3,663,475	< 純資産の部 >	
公共施設等運営権	2,662,699	株主資本	3,702,077
公共施設等運営権更新投資	990,742	資本金	100,000
商標権	835	資本剰余金	8,177,000
ソフトウェア	8,846	その他資本剰余金	8,177,000
その他	351	利益剰余金	△ 4,574,922
		その他利益剰余金	△ 4,574,922
		繰越利益剰余金	△ 4,574,922
投資その他の資産	5,297		
長期前払費用	5,112	純 資 産 合 計	3,702,077
その他	184		
資 産 合 計	8,297,673	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,297,673

損益計算書

2024 年 4 月 1 日
2025 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	2,736,625
売 上 原 価	2,575,331
売 上 総 利 益	161,294
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	579,564
営 業 損 失	418,270
営 業 外 収 益	17,494
受 取 利 息	237
補 助 金 収 入	15,067
そ の 他	2,189
営 業 外 費 用	13,260
支 払 利 息	9,897
支 払 保 証 料	2,975
固定資産除却損及び除却関連損	365
そ の 他	22
経 常 損 失	414,036
税 引 前 当 期 純 損 失	414,036
法人税、住民税及び事業税	4,436
当 期 純 損 失	418,472

株主資本等変動計算書

2024 年 4 月 1 日
2025 年 3 月 31 日

(単位：千円)

		株主資本					純資産 合計	
		資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
			その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高		100,000	8,177,000	8,177,000	△ 4,156,449	△ 4,156,449	4,120,550	4,120,550
	当期純利益	—	—	—	△ 418,472	△ 418,472	△ 418,472	△ 418,472
当期変動額合計		—	—	—	△ 418,472	△ 418,472	△ 418,472	△ 418,472
当期末残高		100,000	8,177,000	8,177,000	△ 4,574,922	△ 4,574,922	3,702,077	3,702,077

個 別 注 記 表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 ・ ・ ・ 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によって算出）

貯蔵品 ・ ・ ・ 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によって算出）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ・ ・ ・ 定額法を採用しております。

無形固定資産 ・ ・ ・ 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用 ・ ・ ・ 定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 ・ ・ ・ 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担する額を計上しております。

退職給付引当金 ・ ・ ・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

① 施設管理運営事業

主に旅客ターミナルビル等の管理運営、不動産賃貸等の事業を行っております。

家賃収入は、保有する空港ビル施設等を賃貸しており、賃貸借取引については「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号 2007 年 3 月 30 日。以下「リース会計基準」という。）等に従い収益を認識しております。

施設利用収入は、主にラウンジ利用サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は顧客がラウンジを利用することで充足され、履行義務の充足をもって収益を認識しております。

広告収入は、主に広告盤面の掲載等の役務を提供する義務を負っております。当該履行義務はその役務の完了をもって充足されるものであり、履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供期間に渡り定額で収益を認識しております。

② 物販事業

主に直営店舗での商品販売を行っております。

商品売上については、顧客に対して商品を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は商品を顧客に引き渡すことで充足されると判断しており、当該商品の引渡時点において収益を認識しております。また、顧客への商品の販売と同時に取引先より商品を仕入れる消化仕入れについては、当社の役割が代理人としての性質が強いと判断されるため、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

③ 駐車場事業

駐車場の運営を行い、顧客に対して駐車サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は顧客が駐車場を利用することで充足されるものであり、履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供期間にわたり定額で収益を認識しております。

④ 空港運営事業

空港運営事業の主な収入は、着陸料収入であります。

着陸料収入は、顧客に対して航空機の発着時に必要な施設利用に関するサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は航空機が発着した時点において充足されるものと判断し、その時点において収益を認識しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

有形及び無形固定資産の減損

(1) 当年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産 3,532,971 千円、無形固定資産 3,663,475 千円

(2) その他の情報

① 算出方法

資産に減損の兆候が存在する場合には、当該資産の将来キャッシュ・フローに基づき、減損の要否の判定を実施しております。減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループを最小単位としております。

② 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの算出において用いた主要な仮定は、当社の運営する高松空港の航空旅客数及び航空旅客一人当たりの商業売上金額であります。

③ 翌年度の計算書類に与える影響

主要な仮定である航空旅客数及び航空旅客一人当たりの商業売上金額は、不確実性が高く、翌年度以降の旅客数及び一人当たりの商業売上金額が、当期の想定よりも下回った場合、有形及び無形固定資産の減損損失が発生する可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,309,849 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債務	734 千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引による取引高

売上高	624 千円
売上原価	16,799 千円
販売費及び一般管理費	28,037 千円
営業取引以外の取引による取引高	2,975 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,277	—	—	8,277
合 計	8,277	—	—	8,277

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、税務上の繰越欠損金であります。将来の課税所得の見込みを考慮した結果、回収不能と判断して全額評価性引当額を認識しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入による方針です。

短期借入金の使途は運転資金を目的としたものであり、支払利息の金利は一定期間ごとに金利が更改される条件となっております。

1 年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、支払利息の金利は固定です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金、預金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
1年内返済予定の 長期借入金	(250,000)	(246,806)	△3,193
長期借入金	(1,783,528)	(1,624,827)	△158,700

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金の時価は、元利金の合計額を、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率を基に、割引現在価値法により算定しております。

② 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率を基に、割引現在価値法により算定しております。

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、香川県高松市において、賃貸用の旅客ターミナルビル、貨物ターミナルビル等を所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
1,913,628	1,849,459

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算定したものです。

10. 関連当事者に関する注記

属性	会社等の 名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	大成建設 株式会社	(被所有) 12%	請負工事及び 設計業務委託 契約の締結	請 負 工 事 及 び 設 計 業 務 の 発 注 (注 1)	196,350	営業未 払金	29,899
主要 株主の 子会社	大成ロテッ ク 株式会社	—	請負工事及び 土木経常維持 修繕業務委託 契約の締結	請 負 工 事 及 び 土 木 経 常 維 持 修 繕 業 務 の 発 注 (注 2)	154,250	営業未 払金	98,011

(注1) 請負工事の発注については、大成建設株式会社と交渉の上、市場の実勢を勘案して価格を決定しております。

(注2) 請負工事の発注については、大成ロテック株式会社と交渉の上、市場の実勢を勘案して価格を決定しております。

11. 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1 株当たり純資産額 447,272 円 91 銭
- (2) 1 株当たり当期純損失 50,558 円 52 銭

12. その他の注記（公共施設等運営事業に関する注記）

(1) 当社が実施する公共施設等運営権の概要

- ① 事業名称 高松空港特定運営事業等
- ② 事業の対象となる公共施設等の名称及び種類
(名称) 高松空港
所在地 香川県高松市香南町岡 1312 番地 7
(種類) 空港基本施設及び空港航空保安施設、空港機能施設等
- ③ 運営権対価の支出方法
運営権取得時に全額を支払っております。
- ④ 運営権設定期間
2017 年 10 月 1 日～2032 年 9 月 30 日
- ⑤ 残存する運営権設定期間
2025 年 4 月 1 日～2032 年 9 月 30 日

(2) 公共施設等運営権の減価償却の方法

「2.重要な会計方針に係る事項に関する注記 (2)固定資産の減価償却の方法 無形固定資産」に記載の通りであります。

(3) 更新投資に係る事項

① 主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

主な更新投資の内容	予定時期
灯火設備 LED 化	2024 年 3 月期～2026 年 3 月期
ターミナルビルリニューアル工事	2025 年 3 月期～2027 年 3 月期

② 更新投資に係る資産の計上方法

更新投資を実施した際に、当該更新投資のうち資本的支出に該当する部分に関する支出額を、資産として計上しております。

③ 更新投資に係る資産の減価償却の方法

「2.重要な会計方針に係る事項に関する注記 (2)固定資産の減価償却の方法 無形固定資産」に記載の通りであります。

④ 翌事業年度以降に実施すると見込まれる更新投資のうち、資本的支出に該当する部分の内容及びその金額

主な更新投資の内容	予定金額
灯火設備 LED 化	1,121,000 千円
ターミナルビルリニューアル工事	5,000,000 千円